

## Environment

2023年度対象範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社18社（NTTコムエンジニアリング（株）、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション（株）、エヌ・ティ・ティ・コム チェオ（株）、NTT Com DD（株）、NTTスマートトレード（株）、（株）エヌ・ティ・ティピー・シー コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン（株）、コムウェア・ファイナンシャル・システムズ（株）、（株）ドコモビジネスソリューションズ、（株）エヌ・エフ・ラボラトリーズ、エヌ・ティ・ティ・ビズリンク（株）、（株）コードタクト、（株）ドコモgacco、（株）Phone Appli、NTT Com Asia Limited、恩梯梯通信系統（中国）有限公司、Mobile Innovation Co., Ltd、上海恩梯梯通信工程有限公司）

ただし、対象範囲が異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

### マテリアルフロー

INPUT	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
通信設備・データセンター						
電力	億kWh	4.6	4.2	4.4	5.0	4.3
うち再エネ由来電力	億kWh	0.0 <sup>※1</sup>	0.4	1.6	2.4	2.5
熱	万MJ	185	207	210	165	260
ガス	万m <sup>3</sup>	30	19	13	16	11
燃料	万ℓ	168	131	149	118	175
水 <sup>※2</sup>	万m <sup>3</sup>	17.1	13.9	12.8	23.6	31.3
オフィス						
電力	億kWh	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
うち再エネ由来電力	億kWh	0.0	0.0	0.0 <sup>※1</sup>	0.2	0.1
熱	万MJ	4,277	3,974	3,730	3,492	3,393
ガス	万m <sup>3</sup>	8	9	11	5	1
燃料（自動車以外）	万ℓ	3.7	3.8	3.4	7.1	0.3
燃料（自動車）	万ℓ	10.0	5.5	4.1	16.3	20.7
水	万m <sup>3</sup>	9.6	5.9	10.2	8.8	10.9
事務用紙	t	174	47	30	121	176
うち再生紙・環境配慮パルプ	t	164	41	28	118	173
請求書	t	112	143	125	123	123
パンフレット	t	8	7	10	13	13

※1 0.05未満

※2 2021年度まで通信設備のみ（データセンターを除く）、2023年度より海外グループ会社を含む

OUTPUT	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
通信設備・データセンター						
温室効果ガス (CO <sub>2</sub> ・電力由来)	万t-CO <sub>2</sub>	21.3	17.2	11.7	11.7	7.2
温室効果ガス (CO <sub>2</sub> ・熱由来)	万t-CO <sub>2</sub>	0.0 <sup>※1</sup>				
温室効果ガス (CO <sub>2</sub> ・ガス由来)	万t-CO <sub>2</sub>	0.1	0.0 <sup>※1</sup>	0.0 <sup>※1</sup>	0.0 <sup>※1</sup>	0.0 <sup>※1</sup>
温室効果ガス (CO <sub>2</sub> ・燃料由来)	万t-CO <sub>2</sub>	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5
温室効果ガス (CO <sub>2</sub> 以外)	万t-CO <sub>2</sub> e	0.1	0.2	0.2	0.2	0.5
排水量 <sup>※2</sup>	万m <sup>3</sup>	17.1	13.9	12.8	23.6	31.3
一般廃棄物 (総排出量) <sup>※3</sup>	t	634	426	472	463	432
一般廃棄物 (リサイクル量) <sup>※3</sup>	t	624	414	459	449	421
産業廃棄物 (総排出量) <sup>※3</sup>	t	3,140	3,888	3,735	2,237	1,213
産業廃棄物 (リサイクル量) <sup>※3</sup>	t	3,136	3,883	3,716	2,233	1,210
オフィス						
温室効果ガス (CO <sub>2</sub> ・電力由来)	万t-CO <sub>2</sub>	1.4	1.2	1.3	0.5	1.2
温室効果ガス (CO <sub>2</sub> ・熱由来)	万t-CO <sub>2</sub>	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
温室効果ガス (CO <sub>2</sub> ・ガス由来)	万t-CO <sub>2</sub>	0.0 <sup>※1</sup>				
温室効果ガス (CO <sub>2</sub> ・燃料 (自動車以外) 由来)	万t-CO <sub>2</sub>	0.0 <sup>※1</sup>				
温室効果ガス (CO <sub>2</sub> ・燃料 (自動車) 由来)	万t-CO <sub>2</sub>	0.0 <sup>※1</sup>				
温室効果ガス (CO <sub>2</sub> 以外)	万t-CO <sub>2</sub> e	0.0 <sup>※1</sup>				
排水量	万m <sup>3</sup>	9.6	5.9	10.2	8.8	10.9
一般廃棄物 (総排出量) <sup>※3</sup>	t	703	394	358	284	315
うちプラスチック廃棄物排出量 <sup>※3</sup>	t	41	21	14	22	19
一般廃棄物 (リサイクル量) <sup>※3</sup>	t	654	368	341	273	303
産業廃棄物 (総排出量) <sup>※3</sup>	t	433	62	118	451	297
うちプラスチック廃棄物排出量 <sup>※3</sup>	t	101	27	60	28	28
産業廃棄物 (リサイクル量) <sup>※3</sup>	t	421	58	117	443	297

※1 0.05未満

※2 2021年度まで通信設備のみ (データセンターを除く)

※3 本表の廃棄物量には建設廃棄物を含まない

環境会計：環境保全コスト（事業活動に応じた分類・投資額）	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
(1)事業エリア内コスト	百万円	850	862	942	2,234	1,344
公害防止コスト ・ 発動発電機用給油タンク設備 ・ PCB使用物品管理	百万円	231	289	198	353	148
地球環境保全コスト ・ 電力使用によるGHG排出量削減対策	百万円	618	573	744	1,881	1,196
資源循環コスト ・ 廃棄物処理および再利用費用	百万円	0	0	0	0	0
(2)上・下流コスト ・ 通信機器などの回収・リサイクル・再利用対策	百万円	73	42	32	39	209
(3)管理活動コスト ・ 環境保全管理活動	百万円	0	0	0	0	0
(4)研究開発コスト ・ NTTグループ環境関連研究開発費の負担分	百万円	0	0	0	0	0
(5)社会活動コスト ・ ボランティア参加支援費用	百万円	0	0	0	0	0
(6)環境損傷対応コスト	百万円	0	0	0	0	0
合計	百万円	924	904	974	2,272	1,553

※2022年度までは組織再編前のバウンダリで算定した数値

環境会計：環境保全コスト（事業活動に応じた分類・費用額）	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
(1)事業エリア内コスト	百万円	1,219	790	1,549	1,250	1,194
公害防止コスト ・ 発動発電機用給油タンク設備 ・ PCB使用物品管理	百万円	164	65	93	76	200
地球環境保全コスト ・ 電力使用によるGHG排出量削減対策	百万円	526	180	600	467	312
資源循環コスト ・ 廃棄物処理および再利用費用	百万円	529	545	856	707	682
(2)上・下流コスト ・ 通信機器などの回収・リサイクル・再利用対策	百万円	47	1	1	1	1
(3)管理活動コスト ・ 環境保全管理活動	百万円	73	117	70	79	94
(4)研究開発コスト ・ NTTグループ環境関連研究開発費の負担分	百万円	1	23	0	23	8
(5)社会活動コスト ・ ボランティア参加支援費用	百万円	2	2	2	7	4
(6)環境損傷対応コスト	百万円	0	0	0	0	0
合計	百万円	1,342	931	1,622	1,360	1,302

※ 2020、2021、2022年度、2023年度実績には減価償却費を含まない

※ 2022年度までは組織再編前のバウンダリで算定した数値

環境保全対策に伴う経済効果（実質的効果）	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収益						
・売却(ケーブル・金くずなど)による収益効果	百万円	239	315	374	341	140
費用削減						
・省エネ施策による電力料金削減額	百万円	391	490	401	691	305
・撤去通信設備の再利用による購入費用の低減	百万円	400	442	274	174	103
・マイページによる郵送費および紙資源削減額	百万円	533	433	470	521	0
・その他	百万円	0	0	1	4	0
合計	百万円	1,565	1,682	1,521	1,731	548

※ 環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」にもとづき集計。費用に人件費を含むが、減価償却費は含まない

※ 2022年度までは組織再編前のバウンダリで算定した数値

温室効果ガス排出量	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総排出量	万t-CO <sub>2</sub> e	368.3	400.3	222.5	216.1	230.9
Scope1（事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼など)）※1	万t-CO <sub>2</sub> e	0.7	0.7	0.7	0.6	1.0
Scope2（他社から供給された電気、熱などの使用に伴う間接排出、マーケット基準）※2	万t-CO <sub>2</sub>	23.0	18.7	13.2	12.4	8.6(20.5)※12
Scope3（Scope1、Scope2以外の間接排出(NTTコミュニケーションズグループの活動に関連する他社の排出)）	万t-CO <sub>2</sub> e	344.7	380.9	208.6	203.1	221.2
カテゴリ1（購入した製品・サービス）※3,11	万t-CO <sub>2</sub> e	27.1	88.9	75.6	72.8	103.1
カテゴリ2（資本財）※3,11	万t-CO <sub>2</sub> e	51.7	32.4	36.1	29.5	14.6
カテゴリ3（Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動）	万t-CO <sub>2</sub> e	3.8	3.7	6.9	3.8	2.7
カテゴリ4（輸送、配送（上流））	万t-CO <sub>2</sub> e	0.3	0.8	0.8	1.1	1.2
カテゴリ5（事業から出る廃棄物）	万t-CO <sub>2</sub> e	0.0※10	0.0※10	0.0※10	0.0※10	0.0※10
カテゴリ6（出張）※11	万t-CO <sub>2</sub> e	0.8	0.8	0.2	0.5	0.9
カテゴリ7（雇用者の通勤）※11	万t-CO <sub>2</sub> e	0.7	0.7	0.1	0.0※10	0.0※10
カテゴリ8（リース資産（上流））※4	万t-CO <sub>2</sub> e	-	-	-	-	-
カテゴリ9（輸送、配送（下流））※5	万t-CO <sub>2</sub> e	-	-	-	-	-
カテゴリ10（販売した製品の加工）※6	万t-CO <sub>2</sub> e	-	-	-	-	-
カテゴリ11（販売した製品の使用）※7,11	万t-CO <sub>2</sub> e	230.9	224.6	67.1	66.6	52.8
カテゴリ12（販売した製品の廃棄）※7,11	万t-CO <sub>2</sub> e	8.6	8.4	0.2	0.3	0.2
カテゴリ13（リース資産（下流））	万t-CO <sub>2</sub> e	20.3	20.7	21.6	28.5	45.7
カテゴリ14（フランチャイズ）※8	万t-CO <sub>2</sub> e	0.5	-	-	-	-
カテゴリ15（投資）※9	万t-CO <sub>2</sub> e	-	-	-	-	-

※1 CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス（代替フロンなど）のCO<sub>2</sub>換算排出量を含む（2018年度実績～）

※2 電力由来の排出量は、電力会社ごとの排出係数を使用して算定

※3 サプライヤーごとの取引額にサプライヤーごとの排出原単位（各社の公表値より算出）または取引内容に応じた原単位を乗じて算出。2023年度実績より精度向上の観点から、カテゴリ1,2の区分方法を見直すとともに、算定対象範囲をNTTコミュニケーションズグループ全体へ拡大

※4 算定対象として集計したが実績なし（リース資産が使用する燃料や電力はScope1または2で算定済みのため）

※5 算定対象として集計したが実績なし（委託輸送（カテゴリ4で算定）がほとんどであるため）

※6 算定対象として集計したが実績なし（主事業において、中間製品の加工を実施していないため）

※7 2022年7月に実施したNTTドコモグループ（当時）との組織再編をふまえ、2023年度実績より対象サービスを見直し

※8 算定対象として集計したが実績なし（該当がないため）

※9 算定対象として集計したが実績なし（Scope1または2で算定済みのため）

※10 0.05未満

※11 2021年度実績より精度向上の観点から、Scope3カテゴリ1,2,6,7,11,12の算出方法を見直し

※12 ()内の数値はロケーション基準で算定した数値

事業活動に伴うGHG排出量	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総排出量	万t-CO <sub>2</sub> e	23.6	19.5	13.9	13.0	9.7
電力の使用 <sup>※</sup>	万t-CO <sub>2</sub>	22.7	18.5	13.0	12.2	8.4
燃料（社用車含む）・重油・ガス・熱の使用	万t-CO <sub>2</sub>	0.8	0.7	0.7	0.6	0.8
CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス（CO <sub>2</sub> e換算）	万t-CO <sub>2</sub> e	0.1	0.3	0.2	0.2	0.5

※ 電力由来の排出量は、電力会社ごとの排出係数を使用して算定

CO <sub>2</sub> 以外のGHGの排出量（CO <sub>2</sub> 換算）	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総排出	t-CO <sub>2</sub> e	1,011	3,088	2,191	1,705	4,930
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub> e	83	63	74	57	81
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub> e	45	33	34	42	58
HFC	t-CO <sub>2</sub> e	883	2,992	2,083	1,606	4,792

電力使用量	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
電力使用量（事業活動に伴うGHG排出量のうちGHGプロトコル：Scope2の由来となる電力、再エネ含む）	億kWh	4.9	4.5	4.7	5.3 <sup>※</sup>	4.6

※ 2022年度は第3四半期から連結対象となった海外グループ会社においてNTTコミュニケーションズおよび国内グループ会社と異なる計算方法を採用した影響による一時的な増加分があり、現在の計算方法では4.8億kWh

再生可能エネルギー由来の電力使用量（率）	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
再生可能エネルギー（非化石証書活用による実質再エネを含む）由来の電力使用量	億kWh	0.0 <sup>※</sup>	0.4	1.7	2.6	2.6
再生可能エネルギー由来の電力使用率	%	0.0 <sup>※</sup>	8.4	35.3	48.6	55.7

※ 対象は事業活動に伴うGHG排出量のうちGHGプロトコル：Scope2の由来となる電力

※ 0.05未満

データセンターでの太陽光パネルの総発電量	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
データセンターでの太陽光パネルの総発電量	万kWh	34.5	36.0	51.7	49.1	52.5

改正省エネ法における対象物品輸送量	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総量	万トンキロ	31.7	25.4	24.5	18.6	17.0
請求書	万トンキロ	3.9	4.1	3.5	3.5	3.6
開通案内	万トンキロ	0.3	0.2	0.4	0.5	0.4
販促ツール	万トンキロ	0.0 <sup>※</sup>				
撤去通信設備	万トンキロ	7.8	9.6	9.3	5.4	2.8
廃棄物	万トンキロ	4.3	2.2	2.3	3.1	2.5
その他	万トンキロ	15.5	9.2	9.0	6.1	7.6

集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体

※ 0.05未満

社用車の使用燃料量	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総量	万L	10.1	5.7	4.1	16.3	20.7
ガソリン	万L	9.3	5.0	3.5	15.7	20.0
軽油	万L	0.8	0.7	0.6	0.7	0.7

廃棄物排出量とリサイクル率	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物排出量	t	14,579	19,456	25,966	15,392	23,881
撤去通信設備	t	2,892	3,730	3,606	2,085	1,091
建設廃棄物	t	9,668	14,685	21,283	11,956	21,624
オフィス廃棄物	t	2,018	1,041	1,077	1,351	1,166
リサイクル量	t	14,221	19,120	25,528	15,107	23,344
リサイクル率	%	97.5	98.3	98.3	98.1	97.8
最終処分量	t	305	301	412	262	517

撤去通信設備の総排出量とリサイクル率	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総排出量	t	2,892	3,730	3,606	2,085	1,091
コンクリート電柱等	t	4	2	0*	0*	0*
交換装置類	t	1,051	1,165	1,219	575	406
通信ケーブル	t	444	748	483	398	119
その他	t	1,394	1,814	1,904	1,112	566
リサイクル量	t	2,892	3,726	3,590	2,083	1,091
リサイクル率	%	99.993	99.916	99.547	99.906	99.995

※ 0.5未満

撤去設備、装置・パッケージの再利用	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
撤去設備の社内再使用	品	106	124	119	75	159
装置・パッケージなど	台	6,923	7,797	6,537	3,057	594

建設廃棄物の発生量とリサイクル率	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総排出量	t	9,668	14,685	21,283	11,956	21,624
リサイクル量	t	9,386	14,397	20,895	11,709	21,112
リサイクル率	%	97.5	98.0	98.2	97.9	97.6

オフィス廃棄物の総排出量とリサイクル率	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総排出量	t	2,018	1,041	1,077	1,351	1,166
リサイクル量	t	1,943	996	1,044	1,315	1,140
リサイクル率	%	96.3	95.6	96.9	97.3	97.8

機密情報書類回収量	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
機密情報書類回収量	t	259.8	167.3	161.0	92.5	78.7

事務用紙の総使用量と社員一人あたりの事務用紙使用量	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総使用量	t	174	47	30	121	176
再生紙	t	130	26	21	109	160
環境配慮型純正パルプ	t	35	15	7	8	13
環境配慮型以外の純正パルプ	t	10	6	2	4	4
枚数	枚	3,585	951	610	1,633	2,364

消火設備用特定ハロンガス量	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
消火設備用特定ハロンガス量	t	143	143	143	143	143

空調機用特定フロンガス量	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CFC	t	0	0	0	0	0
HCFC	t	4	3	2	1	1
HFC	t	254	250	256	264	313

アスベスト排出量	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
アスベスト排出量	t	0	0	0	0	0

トランスの保管量	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
トランスの保管量	個	0	6	0	0	4

コンデンサの保管量	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
高圧コンデンサ	個	0	0	0	0	0
低圧コンデンサ	個	0	2	12	4	16

安定器の保管量	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
安定器の保管量	個	123	363	276	112	0

## Society

対象範囲：NTTコミュニケーションズ単体

ただし、対象範囲が異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

従業員の構成・ダイバーシティ・流動性	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数 <sup>※1</sup>						
連結	名	11,494	11,602	11,846 <sup>※2</sup>	16,851 <sup>※2</sup>	17,175 <sup>※2</sup>
単体	名	5,523	5,533	6,760	8,723	9,065
男性	名	4,590	4,552	5,550	6,974	7,147
女性	名	933	981	1,210	1,749	1,918
20代	名	-	-	1,024 (15.1%)	1,533 (17.6%)	1,659 (18.3%)
30代	名	-	-	1,310 (19.4%)	1,613 (18.5%)	1,753 (19.3%)
40代	名	-	-	2,109 (31.2%)	2,669 (30.6%)	2,543 (28.1%)
50代	名	-	-	2,291 (33.9%)	2,878 (33.0%)	3,073 (33.9%)
60代	名	-	-	26 (0.4%)	30 (0.3%)	37 (0.4%)
平均年齢 <sup>※1</sup>	歳	-	-	43.5	42.8	42.6
平均勤続年数	年	-	-	18.6	18.3	17.9
平均総労働時間	時間	1,885	1,980	1,956	1,948	1,956
平均残業時間	時間	-	-	24.9	24.7	26.09
総管理職者数	名	-	-	2,144	2,534	2,693
男性 <sup>※3</sup>	名	-	-	1,967	2,315	2,409
女性 <sup>※3</sup>	名	-	-	177	219	284
女性管理者比率 <sup>※3</sup>	%	6.7	7.2	8.3	9.5	10.5% <sup>※4</sup>
離職率 <sup>※5</sup>	%	3.6	2.4	2.6	2.55	2.21
新卒採用数（うち外国籍） <sup>※6</sup>	名	203 (7)	203 (5)	257(8)	221(9)	229(3)
男性	名	137 (4)	137 (2)	176(4)	149(4)	147(2)
女性	名	66 (3)	66 (3)	81(4)	72(5)	82(1)
女性比率	%	32.5	32.5	31.5	34.1	35.8
経験者採用実績	名	50	76	79	103	217
新規採用数における経験者採用の割合	%	19.8	27.2	23.5	31.0	48.7%
障がい者雇用率 <sup>※6</sup>						
単体および国内グループ会社	%	2.27	2.23	2.34 <sup>※7</sup>	2.66 <sup>※7</sup>	2.75 <sup>※7</sup>
単体	%	2.39	2.41	2.38	4.54	4.90

※1 各年度3月31日現在

※2 NTTコミュニケーションズおよびグループ会社・関連会社19社

※3 各年度3月31日現在 集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体および出向者

※4 2024年4月1日現在 集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体および出向受け入れ含む

※5 各年度3月31日現在

※6 各年度の翌年6月1日現在

※7 NTTコミュニケーションズ単体および国内会社9社（NTTコムエンジニアリング（株）、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション（株）、エヌ・ティ・ティ・コム チェオ（株）、NTT Com DD（株）、（株）エヌ・ティ・ティ ビー・シー コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン（株）、ドコモビジネスソリューションズ（株）、エヌ・ティ・ティ・ビズリンク（株）、（株）Phone Appli）

人材育成	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
一人当たりの平均研修費	万円	12	8	20.2	20.5	21.7
一人当たりの平均研修時間	時間	18	13	22	22	14
グローバル人材育成プログラム派遣人数	名	32	0	22	24	14
社内公募制度による配属人数	名	-	-	57	94	144

出産・育児・介護による休暇・休職制度利用者数推移 <sup>※1</sup>	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
男性育児事由休暇取得率 <sup>※2</sup>	%	-	-	67.8	132.8	116 <sup>※3</sup>
介護休職	名	8	8	5	7	9
女性	名	5	4	3	5	5
男性	名	3	4	2	2	4
育児・転勤・介護事由による再採用登録者数（再採用者） <sup>※3</sup>	名	-	-	22(1)	27(2)	31(4)
平均有給休暇取得日数	日	16.2	14.0	16.4	17.9	16.3
平均有給休暇取得率	%	81	70	82	90	82
復職せずに退職						
女性	名	2	2	0	3	3
男性	名	0	0	0	0	1

※1 集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体および出向者

※2 分母：年度中にパートナーが出産した男性社員、分子：年度中に育児休職など（企業独自の育児を目的とした休暇制度を含む）を取得した小学校就学前の子どもがいる男性社員

※3 2024年4月1日現在 集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体および出向受け入れ含む

※4 再採用登録者数は各年度3月31日時点

健康・安全	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
労働災害（業務災害）発生件数	件	2	1	1	0	1
業務上の負傷および業務上の疾病による死亡者数	件	0	0	0	0	0
特定保健指導対象者率	%	-	-	22.0	20.5	19.2
特定保健指導完了率	%	-	-	67.0	52.5	50.3

コンプライアンス・労働慣行	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人権啓発研修の受講率	%	89	87	96	96	97

社会貢献活動実績	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
自然環境保護						
件数	件	28	17	21	26	42
参加人数	人	1,019	577	586	3,348	461
活動支出額	円	7,425,925	2,191,600	2,011,550	14,860,321	4,241,580
社会福祉						
件数	件	37	24	30	43	52
参加人数	人	120	249	357	529	419
活動支出額	円	3,313,607	1,593,800	27,049,094	2,292,767	2,807,006
教育・文化振興						
件数	件	16	11	11	14	14
参加人数	人	413	142	1,141	81	25
活動支出額	円	9,419,971	1,141,356,800	10,283,574	3,551,750	526,500
地域振興・交流						
件数	件	9	4	5	25	35
参加人数	人	298	22	88	176	2,049
活動支出額	円	5,144,900	1,003,300	432,200	20,163,212	16,045,851
国際交流						
件数	件	3	-	-	1	-
参加人数	人	0	-	-	-	-
活動支出額	円	0	-	-	247,000	-
スポーツ振興						
件数	件	2	-	-	-	3
参加人数	人	2	-	-	-	45
活動支出額	円	20,000	-	-	-	962,667
その他						
件数	件	3	-	-	6	19
参加人数	人	41	-	-	-	284
活動支出額	円	12,000	-	-	5,370,000	8,603,426
合計						
件数	件	98	56	67	115	165
参加人数	人	1,893	990	2,172	4,134	3,283
活動支出額	円	25,336,403	1,146,145,500	39,776,418	46,485,050	33,187,030

シャイニングアークスを中心とした、ジャパンラグビートップリーグでの募金活動

シーズン	2013-2014	2014-2015	2015-2016	2016-2017	2017-2018	2018-2019
募金額 (円)	約200万	2,306,040	2,270,170	2,252,561	805,643	1,390,002
参加チーム	トップリーグ 全チーム	トップリーグ 全チーム	トップリーグ 全チーム	トップリーグ 全チーム	トップリーグ 全チーム	トップリーグ 全チーム
募金先・活動	2014年6月に行われた日本代表の試合に被災地の子どもたちを招待	・岩手県釜石市の子どもたちを対象としたチャリティーイベントの開催 (2015年10月24日実施) ・岩手県釜石市の子どもたちをLIXIL CUP 2016に招待	熊本地震被災地ラグビー教室	被災地の東北にてキャリア教育およびラグビー教室「スクラム先生プロジェクト」の実施	中央共同基金会 (赤い羽根共同基金) を通じて被災地へ寄付	中央共同基金会 (赤い羽根共同基金) を通じて被災地へ寄付

シーズン	2019-2020	2020-2021	2021-2022
募金額 (円)	170,680	-	367,071
参加チーム	NTT Comのみ	-	NTT Comのみ
募金先・活動	認定NPO法人「TABLE FOR TWO international」を通じて世界の食糧問題の解決向け寄付	-	次世代観戦アプリを活用した募金活動 (トンガ王国における火山噴火および津波被害支援、重傷を負った高校生ラグーマンへの支援)

## Governance

対象範囲：NTTコミュニケーションズ単体

ただし、対象範囲が異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

コンプライアンス	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全社コンプライアンス研修受講率	%	-	93.1	98.8	99.1	99.4
企業倫理アンケート実施率	%	-	83.8	94.1	95.2	97.2

集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体およびグループ会社

情報セキュリティ研修 受講者の内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
情報セキュリティ研修（総数）	人	11,641	16,449	19,783	22,994	23,611
全社セキュリティ研修／理解度測定	人	11,527	16,291	19,588	22,819	23,611
セキュリティマネジメント実施責任者・担当者研修	人	114	158	195	175	- ※

※ 2024年に合同開催